

# 第2次江田島市財政計画

計画期間 (平成27年度～平成31年度)



平成27年5月  
江田島市



# 目 次

<b>1</b>	<b>はじめに</b>	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>市財政のこれまでの状況</b>	<b>2</b>
	(1) 決算規模	2
	(2) 歳入	3
	(3) 歳出	4
	(4) 基金	5
	(5) 市債	6
<b>3</b>	<b>計画策定の基本的な考え方</b>	<b>7</b>
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	7
<b>4</b>	<b>今後の収支見通し</b>	<b>8</b>
	(1) 収支の見通し	8
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	10
	(4) 基金	11
	(5) 市債	12

※本文中の表等の数値は、それぞれの項目ごとに表示単位で四捨五入しているため、計が合わない場合がある。



# 1 はじめに

## (1) 計画の趣旨

この計画は、「総合計画」に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進するために、将来の財政見通しを予想できる範囲で明らかにし、中長期的な視点に立った健全な財政運営を行うための一定の指針であり、「第2次総合計画」の策定に合わせて、その実施計画事業の積み上げ等により財政推計を行い、「総合計画」の着実な実施と、持続可能な財政運営基盤を目指すものである。

## (2) 対象となる会計

普通会計

(本市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業及び港湾管理の特別会計が対象)

## (3) 計画期間

平成27年度から平成31年度まで

## (4) 計画の見直し

本計画期間中は、毎年度決算の終了時点において、「収支見通し」を見直すものとする。

これは、「第2次総合計画実施計画」に掲げた事業であっても、計画策定時に具体的な方向性が定まっていない事業費は未計上であり、期間内に一定の方向性が定まった段階で、事業の追加・見直しを行うこととし、更に社会情勢の変化に伴い、国の施策の変更や地域住民のニーズ等による要因も考慮する必要があるためである。

## 2 市財政のこれまでの状況

### (1) 決算規模

平成22年度から平成26年度の決算規模は、歳入が150～160億円台で推移し、歳出は140～150億円台で推移している。収支は黒字で、健全な財政運営が行われている。

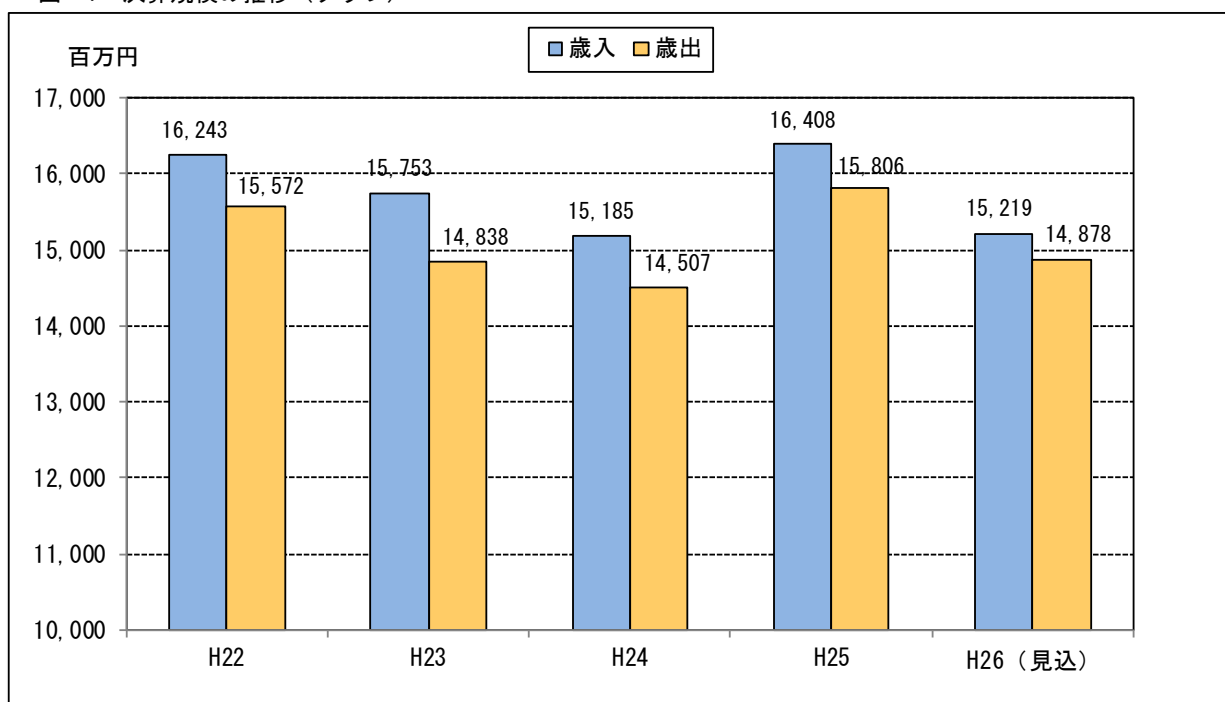
これは市税の減少があるものの、普通交付税の安定的な交付や、人件費の減少などによるものである。

表-1 決算規模の推移

(単位：百万円)

歳入	H22	H23	H24	H25	H26 (見込)	H22～26
市税	2,861	2,826	2,719	2,657	2,598	13,661
地方交付税	6,749	6,951	6,848	7,006	7,050	34,604
うち普通交付税	6,056	6,243	6,190	6,344	6,384	31,217
国・県支出金	2,757	2,790	1,989	2,595	2,230	12,361
市債	1,397	959	1,218	1,888	1,147	6,609
その他	2,479	2,227	2,411	2,262	2,194	11,573
<b>歳入合計 ①</b>	<b>16,243</b>	<b>15,753</b>	<b>15,185</b>	<b>16,408</b>	<b>15,219</b>	<b>78,808</b>
歳出	H22	H23	H24	H25	H26 (見込)	H22～26
人件費	3,533	3,589	3,477	3,185	3,104	16,888
うち職員給	2,128	2,050	1,988	1,937	1,986	10,089
扶助費	1,561	1,595	1,684	1,713	1,750	8,303
公債費	2,009	2,042	2,014	1,990	2,011	10,066
うち元金償還金	1,672	1,723	1,720	1,720	1,766	8,601
投資的経費	2,076	1,440	1,498	2,696	1,689	9,399
補助費等その他	6,393	6,172	5,834	6,222	6,324	30,945
<b>歳出合計 ②</b>	<b>15,572</b>	<b>14,838</b>	<b>14,507</b>	<b>15,806</b>	<b>14,878</b>	<b>75,601</b>
<b>収支 (①-②)</b>	<b>671</b>	<b>915</b>	<b>678</b>	<b>602</b>	<b>341</b>	<b>3,207</b>

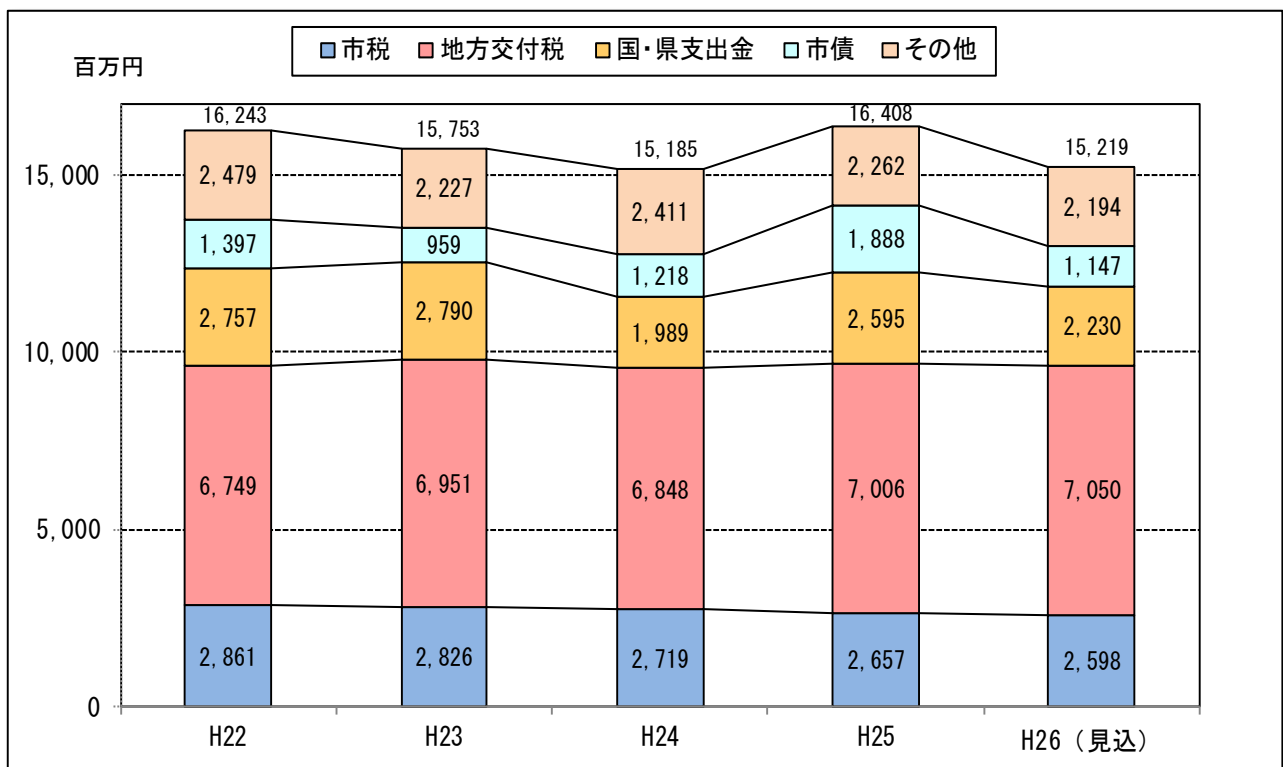
図-1 決算規模の推移 (グラフ)



## (2) 歳入

- 歳入の根幹となる市税は、納税義務者数の減、景気の低迷等に伴う個人所得の伸び悩みによる個人市民税の減少、地価の下落による固定資産税への影響のため、毎年減少している。
- 地方交付税は、基準財政需要額に地方再生対策費や地域経済・雇用対策費の創設など算定方法の見直しが行われ、安定的な交付が続いている。
- 国・県支出金は、普通建設事業に対するもののほか、ソフト事業に係るもので、普通建設事業費（補助事業）が多い年には増加している。
- 市債は、毎年度の普通建設事業の事業費に影響されることから、年度ごとにばらつきが見られるが、普通交付税算入のある有利な市債を活用している。

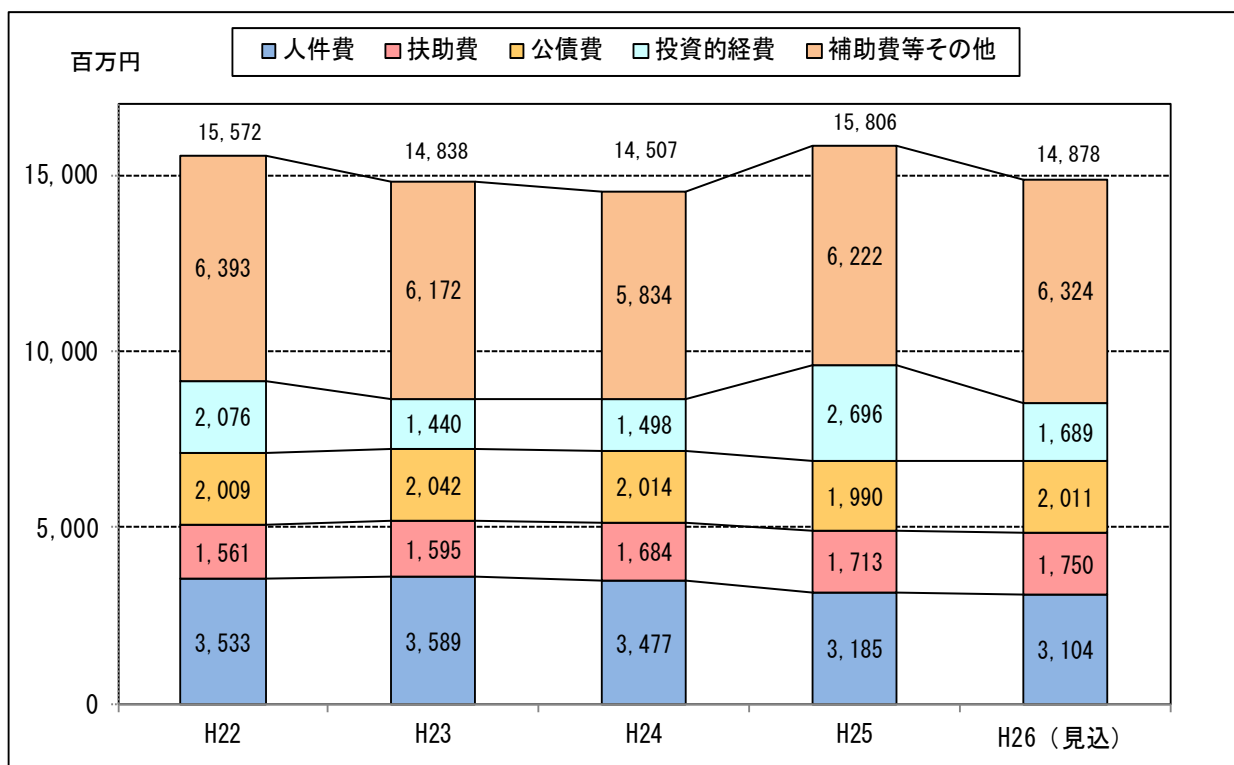
図-2 構成財源の推移（グラフ）



### (3) 歳出

- 人件費は、職員数の減などにより、毎年減少している。
- 扶助費は、児童福祉扶助費や障害者福祉扶助費の増などにより、毎年増加している。
- 公債費は、旧町時代に借り入れた市債の償還終了や、市債の適正化を図ったことから、ほぼ横ばいである。
- 投資的経費のうち、普通建設事業費は、大型の建設事業を実施した年に増加している。大型事業を実施しない場合の本市の規模は、14億円程度である。
- 補助費等その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などで構成されるが、60億円程度で推移している。

図-3 性質別の推移（グラフ）





#### (4) 基金

- 合併した平成16年度末の基金残高は約34億円で、うち財政調整基金と減債基金をあわせた「財政調整的基金」は約17億円であった。
- 平成22年度以降は決算剰余金を財政調整基金へ積み立てたことから、平成26年度末の見込みでは、「財政調整的基金」が約57億円、特定目的基金をあわせた基金残高は、約90億円となる見込みである。

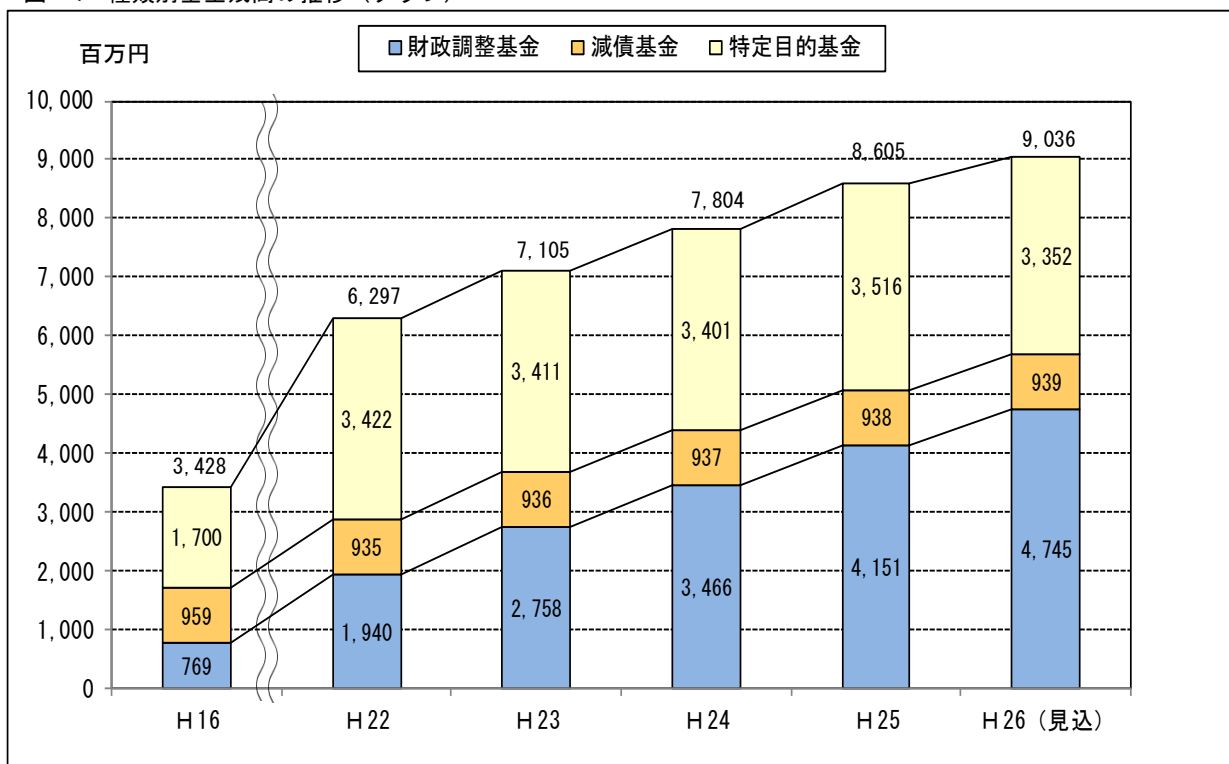
表-2 種類別基金残高の推移（大分類）

（単位：百万円）

種 類		H16	H22	H23	H24	H25	H26（見込）
(A) 財政調整基金	前年度末		902	1,940	2,758	3,466	4,151
	積立額		1,038	818	708	685	594
	取崩額						
	年度末	769	1,940	2,758	3,466	4,151	4,745
(B) 減債基金	前年度末		934	935	936	937	938
	積立額		1	1	1	1	1
	取崩額						
	年度末	959	935	936	937	938	939
(C) 財政調整基金・減債基金年度末合計		1,728	2,875	3,694	4,403	5,089	5,684
(参考) 特定目的基金	前年度末		3,529	3,422	3,411	3,401	3,516
	積立額		25	22	22	162	7
	取崩額		132	33	32	47	171
	年度末	1,700	3,422	3,411	3,401	3,516	3,352
基金（計）	年度末	3,428	6,297	7,105	7,804	8,605	9,036

※定額運用基金を除く。

図-4 種類別基金残高の推移（グラフ）



(5) 市債

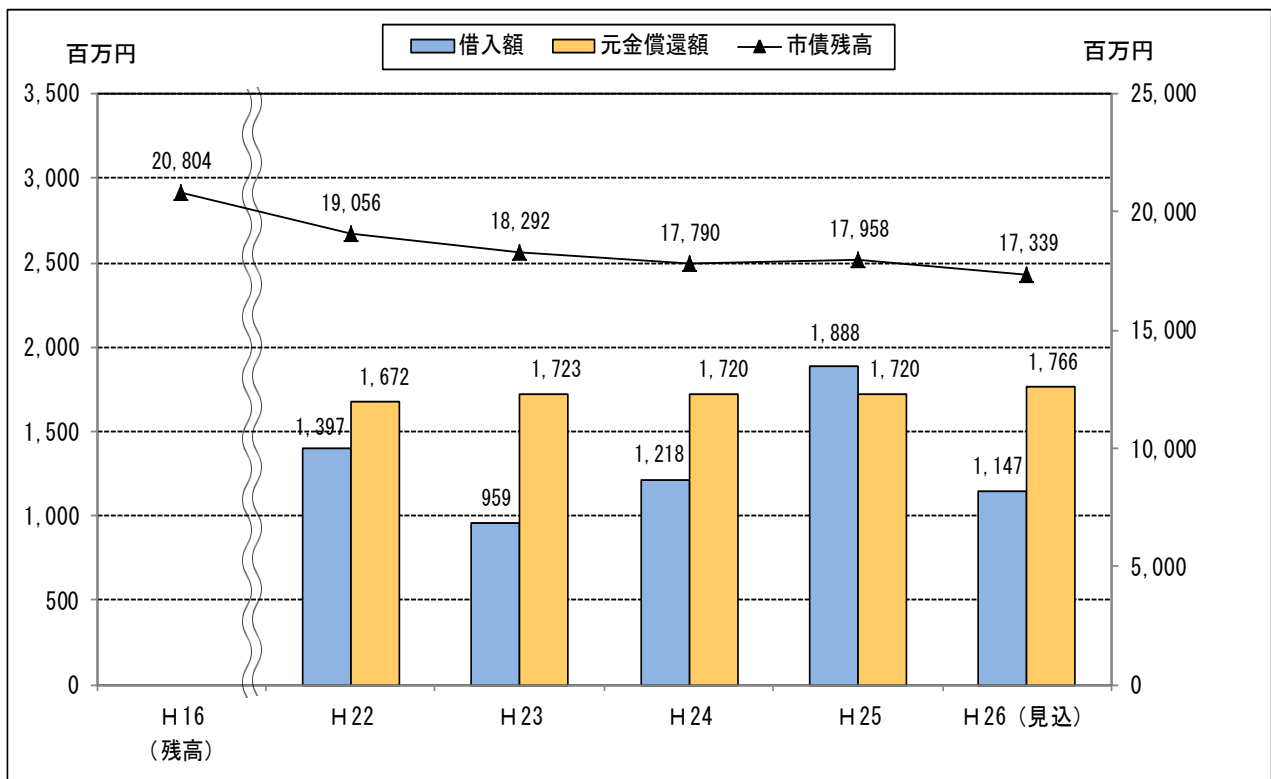
- 合併した平成16年度末の市債残高は、約208億円であったが、投資的な事業を計画的に実施したことから、平成26年度末の見込みでは、市債残高が約173億円まで減少する見込みである。
- 近年の借入れは、合併特例債や過疎対策事業債など、後年において交付税算入のある有利な市債を活用している。

表-3 市債残高の推移

(単位：百万円)

種 類		H16	H22	H23	H24	H25	H26 (見込)
普通会計債	前年度末		19,331	19,056	18,292	17,790	17,958
	借入額		1,397	959	1,218	1,888	1,147
	元金償還額		1,672	1,723	1,720	1,720	1,766
	年度末	20,804	19,056	18,292	17,790	17,958	17,339

図-5 市債残高及び借入額・償還額の推移 (グラフ)



### 3 計画策定の基本的な考え方

第2次財政計画は、「第2次総合計画」や「第3次行財政改革大綱」との整合性を図り、次の考え方により、財政健全化方策を確立する。

#### (1) 歳入

##### ○自主財源の確保対策

- ・人口の減少や地価の下落により歳入の根幹である市税の収入が減少している中、現年度課税分の収納率の向上と滞納繰越分の収入確保のため、より一層の収納体制の強化を図る。
- ・未利用財産等については、積極的な処分に努める。
- ・基金の運用収益の最大化を図り、効率的に運用する。
- ・本市の魅力を積極的にPRできる「ふるさと納税制度」を活用する。

##### ○普通交付税の合併特例加算縮減に伴う影響額の反映

- ・普通交付税の合併特例加算の縮減が平成27年度から始まるが、その一方で、合併後の市町村の姿に対応した普通交付税の算定見直しが行われることから、その動向を注視し、的確に反映する。

##### ○市債の適正化

- ・大規模事業が実施される中、プライマリーバランスに留意しつつ、過疎対策事業債や合併特例債など、後年において普通交付税算入のある有利な市債を活用する。

#### (2) 歳出

##### ○「第2次総合計画」との整合性の確保

- ・「第2次総合計画」に盛り込んだ事業のうち、特に投資的経費（普通建設事業費）については、計画的に配分し、収支バランスの均衡を図る。

##### ○公共施設等の総合的な管理

- ・市有財産の総合的かつ計画的な管理により、財政負担の軽減・平準化や財産の適正な配置の実現を目指し、トータル的な経費を節減する。

##### ○民間委託の一層の推進

- ・事務事業点検の評価等により費用対効果を再検証し、アウトソーシングの積極的な活用など必要な見直しによる経費縮減を図る。

## 4 今後の収支見通し

### (1) 収支の見通し

本計画期間の収支見通しは、歳入においては、市税の減少や普通交付税の合併特例加算措置の縮減に伴う減、歳出においては、扶助費は増加するものの人件費や補助費等が減少することに伴い、予算規模は減少傾向となる。

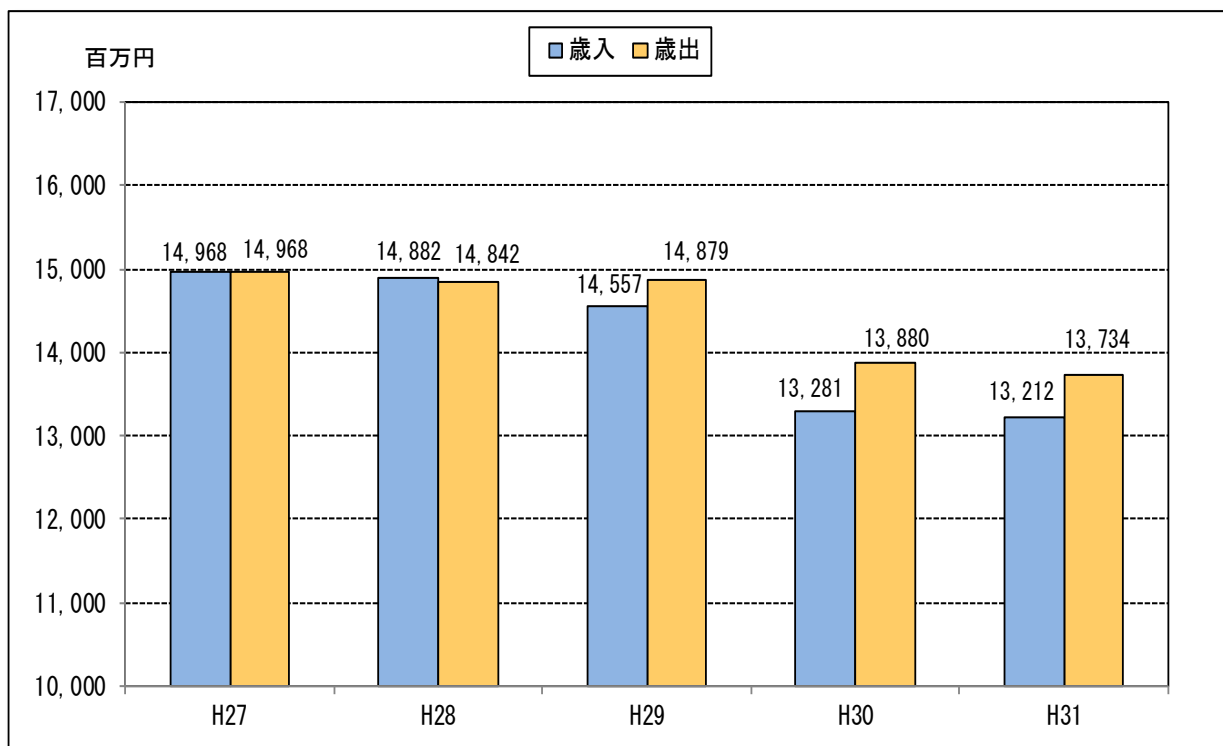
平成29年度以降は、財源不足が発生し、本計画期間中の累計は約14億円となる。

表-4 収支の見通し

(単位：百万円)

歳入	H27	H28	H29	H30	H31	H27～31
市税	2,515	2,431	2,374	2,300	2,261	11,881
地方交付税	6,800	6,800	6,618	6,436	6,238	32,892
うち普通交付税	6,170	6,170	5,988	5,806	5,608	29,742
国・県支出金	2,229	2,001	1,976	1,860	1,878	9,944
市債	1,652	2,061	1,976	1,040	1,207	7,936
その他	1,772	1,589	1,613	1,645	1,628	8,247
<b>歳入合計 ①</b>	<b>14,968</b>	<b>14,882</b>	<b>14,557</b>	<b>13,281</b>	<b>13,212</b>	<b>70,900</b>
歳出	H27	H28	H29	H30	H31	H27～31
人件費	3,229	3,182	3,222	3,162	3,110	15,905
うち職員給	2,018	1,985	1,944	1,893	1,848	9,688
扶助費	1,804	1,791	1,794	1,796	1,797	8,982
公債費	1,912	1,869	1,932	1,939	1,912	9,564
うち元金償還金	1,687	1,667	1,740	1,757	1,744	8,595
投資的経費	2,000	2,146	2,229	1,435	1,430	9,240
補助費等その他	6,023	5,854	5,702	5,548	5,485	28,612
<b>歳出合計 ②</b>	<b>14,968</b>	<b>14,842</b>	<b>14,879</b>	<b>13,880</b>	<b>13,734</b>	<b>72,303</b>
<b>収支 (①-②)</b>	<b>0</b>	<b>40</b>	<b>▲ 322</b>	<b>▲ 599</b>	<b>▲ 522</b>	<b>▲ 1,403</b>

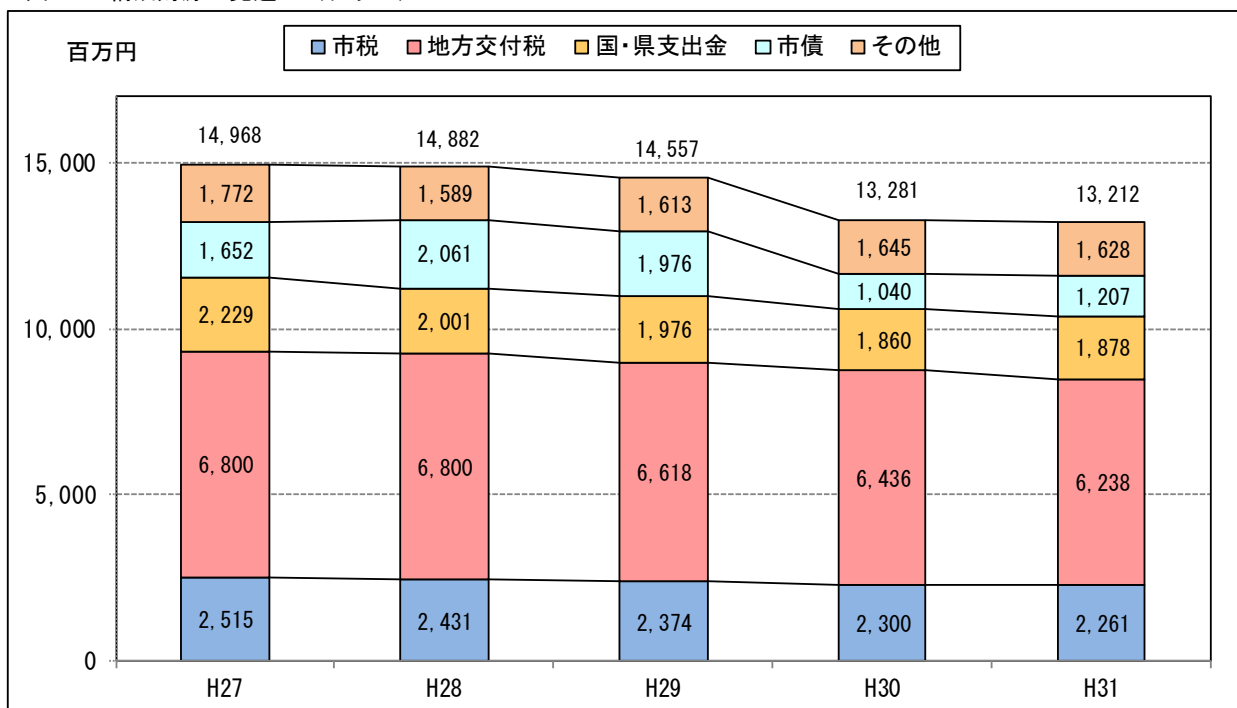
図-6 収支の見通し (グラフ)



## (2) 歳入

- 市税は、納税義務者数の減少に伴う個人市民税の減や、地価の下落などに伴う固定資産税の減少により、毎年減少が見込まれる。
- 地方交付税のうち、普通交付税は、合併特例加算措置の縮減があるものの、国において各基準財政需要額の算定見直しが行われており、その動向を踏まえ、減少額が圧縮されるものと見込まれる。
- 国・県支出金は、普通建設事業に対するもののほか、ソフト事業に係るものを見込んでいるが、主として普通建設事業（補助事業）の減があるため、減少が見込まれる。
- 市債は、普通建設事業費等の起債対象事業費の見込みに基づき、合併特例債（平成31年度まで）や過疎対策事業債など、普通交付税算入のある有利な市債を充当し、見込んでいる。
- その他収入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入などで構成される。そのうち、財産収入は、未利用財産の貸付・売払いを行うとともに、基金の効率的な運用を図る。また、ふるさと寄附金の活用により増収を目指す。
- 平成29年度以降の財源調整として、財政調整基金からの繰入れにより調整する。

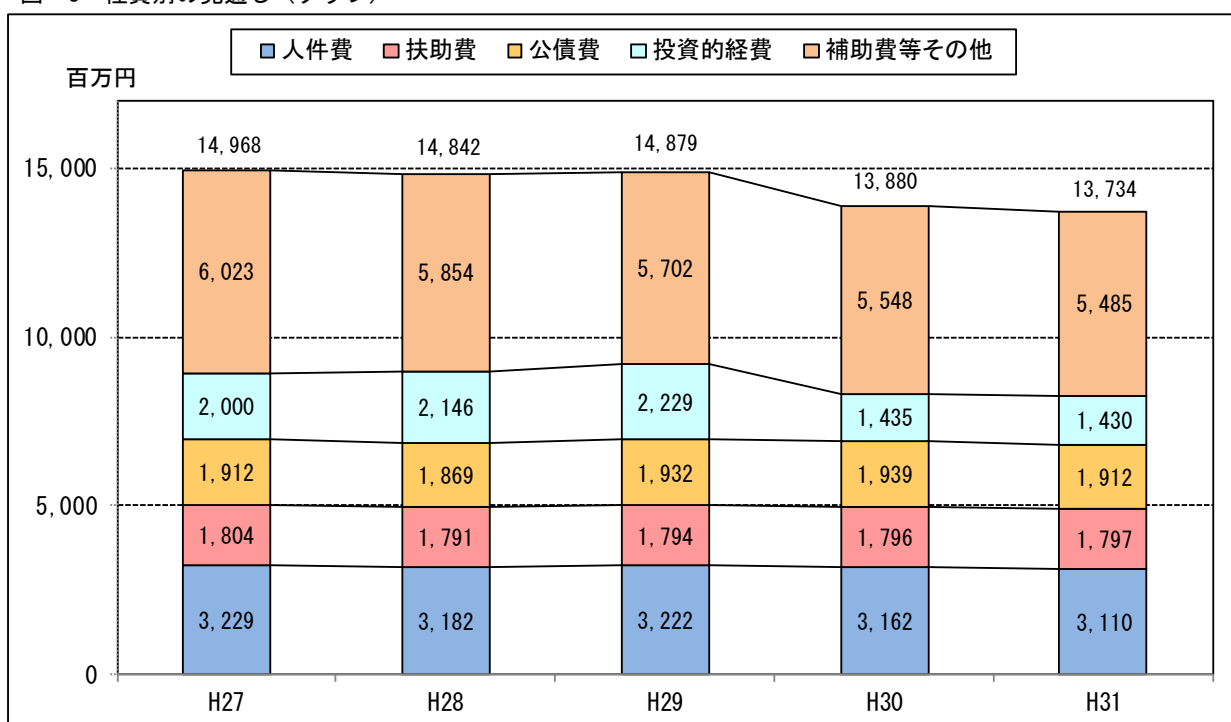
図-7 構成財源の見通し（グラフ）



### (3) 歳出

- 人件費のうち職員給は、今後の職員数の動向を踏まえ、減少が見込まれる。
- 扶助費は、障害者福祉扶助費、生活保護費の増により、増加が見込まれる。
- 公債費は、償還の終了に伴う元金の減少があるものの、新たな借入に伴う利子分が増加するため、変動は少ない。
- 投資的経費のうち普通建設事業費は、「第2次総合計画実施計画」との整合性を考慮し、事業費を見込んでいる。平成29年度までは建築系事業が一時的に増加するが、以降は平年ベースとなる。  
今後、事業の追加・見直しにより、変動が見込まれる。
- 補助費等その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などで構成される。
  - ・物件費は、経費の節減や効率化により毎年2%減で見込んでいる。
  - ・維持補修費は、施設等の老朽化に対応するため毎年3%増で見込んでいる。
  - ・補助費等は、下水道事業に対する繰出金の減や過疎対策事業債（下水道事業分）の元利償還額の減に伴い、減少を見込んでいる。
  - ・繰出金は、国民健康保険、介護保険などの特別会計への繰出金の増を見込んでいる。

図-8 性質別の見通し（グラフ）



#### (4) 基金

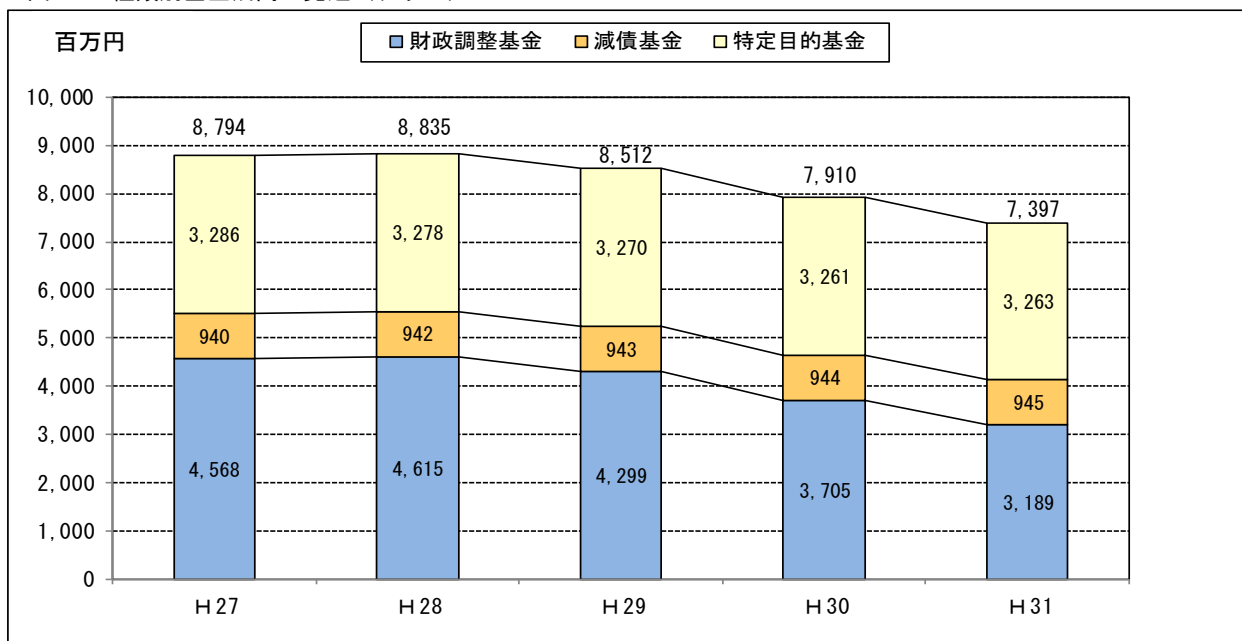
- 財政調整基金は、平成29年度以降の財源不足に対応するため、繰り入れる。
- 特定目的基金は、基金の目的に沿った特定の事業に充当している。
- 基金運用益の積立金は、現行の運用方法で見込んでいるが、今後の金融市場の動向を踏まえ、より効果的かつ効率的な運用に努める。
- 公共施設の改修や建替え等に備え、「公共施設等総合管理計画」において費用を明らかにした上で、必要な資金を計画的に積み立てる「公共施設整備基金」の設置を検討する。

表-5 種類別基金残高の見込（大分類） （単位：百万円）

種 類		H27	H28	H29	H30	H31
(A) 財政調整基金	前年度末	4,745	4,568	4,615	4,299	3,705
	積立額	6	47	6	6	6
	取崩額	183	0	322	600	522
	年度末	4,568	4,615	4,299	3,705	3,189
(B) 減債基金	前年度末	939	940	942	943	944
	積立額	1	1	1	1	1
	取崩額	0	0	0	0	0
	年度末	940	942	943	944	945
(C) 財政調整基金・減債基金年度末合計		5,508	5,557	5,242	4,649	4,134
(参考) 特定目的基金	前年度末	3,352	3,286	3,278	3,270	3,261
	積立額	8	11	11	11	11
	取崩額	74	19	19	19	9
	年度末	3,286	3,278	3,270	3,261	3,263
基金（計）	年度末	8,794	8,835	8,512	7,910	7,397

※定額運用基金を除く。

図-9 種類別基金残高の見込（グラフ）



(5) 市債

○ 平成29年度までは、借入額が元金償還額を上回り、プライマリーバランス（元金ベース）は赤字となる見込みであるが、平成30年度以降は黒字へ転換する。

これに伴い、市債の残高は減少する見込みである。

表-6 市債残高の見込

(単位：百万円)

種 類		H27	H28	H29	H30	H31
普通会計債	前年度末	17,339	17,304	17,698	17,935	17,218
	借入額	1,652	2,061	1,976	1,040	1,207
	元金償還額	1,687	1,667	1,740	1,757	1,744
	年度末	17,304	17,698	17,935	17,218	16,681

図-10 市債残高及び借入額・償還額の見込（グラフ）

